

**高齢者は「介護サービスの消費者」ではなく、
人間らしく生きる「権利の主体者」です
＝最大の要因は市場主義と規制緩和の「構造改革路線」にあります＝**

1. 訪問介護最大手、グッドウイルグループ（GWG）のコムスンが介護保険事業所の不正で厚生労働省からの処分を受け、全国の事業所が事業所指定の更新を受けることができなくなり廃業に追い込まれました。

今回の出来事は、GWGがコムスンを買収し徹底した利益第一主義の経営を行うことで事業の拡張を図り、その過程の中で、不正請求はもとより事業所指定の不正取得や不正請求、処分逃れの廃業届けなど、度重なる不正行為を組織ぐるみで働いたことによるものです。

2. この事件によって、GWGが全国の6万5千人の利用者とその家族を深刻な不安に陥れ、2万4千人の従業員の雇用に重大な不安をもたらし、また介護保険制度に対する国民の信頼を深く傷つけ、高齢者や障害者の暮らしを支えるために真面目に取り組む多くの良識ある福祉施設や職員への許しがたい冒涇でもあります。

国と自治体は、利用者に対する福祉の向上と生存権保障の義務があります。今回の事件によって新たな「介護難民」がつくられることは絶対に許されません。また、従業員の雇用保障の対策は公的な責任で緊急に講じなければなりません。

3. コムスンの事業譲渡先には大手の民間事業者が少なからず手を上げており、結果的に施設サービスは一部を除いてニチイ学館に、また在宅サービスは都道府県毎に分割して殆どの地域で大手の民間営利企業への売買が行われようとしています。しかし、今回のコムスン事件の本質的な原因はコムスンの企業としての体質だけの問題ではありません。介護保険の不正問題はコムスンだけにとどまらず、他に大手の事業者であるニチイ学館やジャパンケアも不正請求等により是正勧告を受け、介護報酬の一部返還を行っています。これらの状況を見てもコムスンが行ってきた「商法」は程度の差こそあれ、すべての営利企業に共通していると言わざるをえません。これらの根本原因は、福祉・介護に

市場万能論と規制緩和一辺倒の「構造改革路線」を持ち込み、株主への配当を第一義とし利益を至上の目的とする営利企業に参入の道を開いた介護保険制度の仕組みそのものにあります。コムスンを他に譲渡するにあたっては、営利企業に依存する介護行政をあらため、所管のそれぞれの自治体の公的な責任で営利を目的としない法人に移管させるべきです。

4. もう一つは、その市場原理のもとで、「運営から経営へ」とか「勝ち組・負け組」と囃し立てて熾烈な競争と運営・経営の効率性を煽り、その結果の一つとして介護給付の削減を続けてきたことにあります。給付の削減は福祉事業の運営を困難にし、その結果、低賃金や不安定雇用などを余儀なくして従事する職員の夢と希望を奪い去るような職場環境を生み出していることも決して容認することはできません。

5. 介護保険は老人福祉の一部でしかないはずですが。今、大切なことは、もう一度「社会福祉の原理、原則」に立ち返り、誰もが安心して老いることのできる老人福祉制度の確立のために、「構造改革路線」を転換することです。

21・老福連は、公的な責任のもとで利用者の立場に立った介護保障制度の確立にむけて多くの皆さんと手をつないで奮闘するものです。